

SRID NEWSLETTER

No. 366 MAY 2006 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www1.odn.ne.jp/~cdv20180>

6月号

インドネシア向け円借款を担当しているの所感

国際協力銀行 小川 亮

お知らせ

1. 幹事会 6月23日(金) 午後6時30分から 国際協力銀行にて

2. 懇談会

① 6月16日 堀内伸介氏

総会後にこのメーリングリストでアフリカ向け援助の問題提起していただいたメールを踏まえたブレーストーミング会合。

② 6月30日 紀谷昌彦氏、外務省総合外交政策局国際平和協力室長

③ 7月7日 国際協力銀行開発金融研究所 福田幸正主任研究員、
および、工藤正樹専門調査員

テーマ：『主要援助国・機関の平和構築への取り組みとJBICの役割』

場所はいつものJBIC 開発金融研究所内の大会議室です

インドネシア向け円借款を担当しているの所感

国際協力銀行 小川 亮

今回は私が担当し、世界銀行との協調融資を行っている開発政策借款（Development Policy Loan）（以下、「DPL」という）に関して、その取り組み、日本側の抱える問題等について担当しながら感じたことをお伝えしようと思います。

今では、世界銀行が多くの国で同様の名称の借款を供与していますが、インドネシア向け DPL の議論が始まった 2004 年秋にはまだまだ DPL とは何？という状況でした。DPL は、従来のコンディショナリティーを課す借款と似たようなところがありますが、基本的には、①借款供与時までの被援助国の政治経済改革を評価すること、②次期借款までの間に達成すべき項目について事前に被援助国とドナーとの間で合意しておくことがその特徴となっています。特にベトナムでドナーが協調して取り組みが進んでいる PRSC と異なり、「貧困削減」だけでなく、様々な分野が改革項目として挙げられます。

インドネシアの場合は、アジア通貨危機以降、IMF プログラム等を着実に実施し、マクロ経済の安定にインドネシア政府が取り組んできたこと、そして何よりも 2004 年の初の大統領直接選挙を特段の混乱なく実施したことを評価し、尚且つ就任したユドヨノ大統領を側面からサポートするという意味も込め、世界銀行及び JBIC の協調融資という形で、2004 年度に 400 億円ほどが供与して開始されました。

事前に合意された政治経済改革は、①マクロ経済の安定、②投資環境の整備及び③財政収支改善と反汚職という三項目です。

2005 年度にはこれらの項目に関して世界銀行を中心にインドネシア政府の達成状況を確認する審査が行われ、インドネシア側はほとんどの項目について改革項目を達成したと評価し、世界銀行、アジア開発銀行、JBIC の協調融資という形で 700 億円ほどが供与されました。現在インドネシア政府は、ドナーと合意した上記三項目に④貧困削減を加えた改革項目について着実に改革を実施しています。

この新しい案件に関与する中で感じたのは、このような政策対話的な援助に関する JBIC の経験・知識の不十分さ及びそれに起因する「官と学の対話・連携」の必要性、そしてインドネシアの実際を知るための「官と民との対話・連携」の必要性でした。

外務省が作成している国別援助計画等にはインドネシアについては「投資環境改善」が最重要な項目として挙げられています。そして DPL に中にも投資環境改善の為の政治経済改革項目が挙げられています。しかしながら、残念なことに 2004 年度、2005 年度共に「JBIC」として独自のアイデア等を DPL の中に盛り込むようなことが出来ませんでした。これは JBIC のこのような分野に対する経験・知識の不足が主な原因であると感じて

います。これは、プロジェクト型の支援をその中心としてきた **JBIC** としては仕方がないことなのかもしれません。しかし、日本にはインドネシアの政策等を研究されてきた方々がたくさんいらっしゃるものであり、今後、このような形式の援助を進めていく上では、「官と学の連携」とも言える取り組みを進め、「日本独自の取り組み」というものが必要なのではないかと考えています。

他方、「投資環境整備」という点に関して、では一体誰が主役になるのか、と言われれば、まさに民間企業（そして **JBIC** にとっては特に日本企業）です。対インドネシア向け援助に関して、例えばジャカルタなどの主要経済圏の渋滞緩和が重要であるとよく挙げられます。では一体特にジャカルタであればジャカルタ周辺のどの地域の渋滞の緩和を民間企業は熱望しているのでしょうか？残念ながら、それらの情報を常に民間企業からヒアリングするようなプロセスを **JBIC** は持っていません。しかし、インドネシアに投資し、インドネシア国民に雇用を提供しているのは民間企業なのです。これからは民間企業（**JBIC** からすれば特に情報を得やすい日本企業）からの情報を収集し、それを **DPL** 等の政策対話に生かしていけるか、「官と民の連携」を進めていけるのか、自分でも意識的に努力していきたいと思えます。

インドネシアは現在少しずつ今までのプロジェクト型の援助を卒業しようとしています。その中で、これまでのインドネシアに対する最大のドナーである日本が、如何に高い付加価値を提供できるのか、「産・官・学」の知識・経験を集約していく努力が求められているのであると感じています。